

下水道の全国DB構築

アセットマネジメント 進 災害復旧にも活用へ

国土交通省は、全国の下水道施設の情報を集約し、アセットマネジメントや災害復旧などに活用できる共通データベース（DB）を構築する。地方自治体はアセットマネジメント導入時にDBを活用すれば、将来の更新費用や導入効果を把握できる。国は全国の下水道施設全体の状況把握が可能になり、維持管理・更新などの政策立案に生かせる。災害発生時に被災状況を入力すれば全国で情報を共有できるため、支援体制の早期構築につながる利点もある。本年度内にDBの方向性を固める。

国交省が検討しているのは、大量の情報を分析する「ビッグデータ」技術も取り入れた「下水道ナショナルデータベース（仮称）」。

情報通信技術（ICT）を活用し、既存ストックの維持管理・更新を効率的に実施するアセットマネジメントの導入を促進するほか、災害時の迅速な被害情報

把握と復旧活動につなげるのが主な狙いだ。DBには施設の基本データや点検、補修、改築の記録、施設健全度、耐震性能などの情報を集約する。各種データを入力すると、更新費用の将来推計やアセットマネジメントの導入効果を把握できるようにし、自治体の

導入検討に役立てる。他の自治体と比較したり、全国的な動向をつかんだりすることもできるようになる。

国にとっては、下水道施設全体の健全度や耐震性を踏まえた維持管理の役に立ち、予算の重点化もしやすくなる。企業がDBにアクセスして全国的な傾向を把握し、新しいサービスや技術開発に生かすことも想定している。

災害時の活用では、被災施設の状態を調査員が現地からDBに登録し、支援自治体や企業と情報共有するイメージを描いている。支援側は、現地での状況を的確に把握した上で、必要な物資や資機材、人員を確保できる。被災によってデータが完全に失われることもなく、二次災害の防止や早期復旧につなげる。

国交省は被災時のデータを分析し、耐震・津波対策や技術開発に活用することも視野に入れていく。

【建設ICT】

1. 日経	2. 朝日	3. 毎日
4. 読売	5. 朝日	6. 中日
7. 産経	8. 朝日	9. 伊勢
10. 中部経	11. 建通	12. 日刊工
13. 建設通	14. 信濃	15. 日本海
16. 建設工		